

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL http://www.global-dining.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	7,169	1.5	△124	—	△120	—	△146	—
28年12月期第3四半期	7,065	1.8	△119	—	△208	—	△219	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △171百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △386百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△14.49	—
28年12月期第3四半期	△21.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	6,980	3,953	56.3
28年12月期	7,608	4,118	53.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,930百万円 28年12月期 4,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,942	1.9	49	—	63	550.0	2	—
								0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	10,081,800株	28年12月期	10,081,100株
29年12月期3Q	270株	28年12月期	210株
29年12月期3Q	10,081,332株	28年12月期3Q	10,075,060株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましては、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、パブレストラン業態では中食の拡大や酒離れなどにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めるため、商品・サービスおよび空間の品質向上を実施いたしました。インバウンド層や健康志向など多様化するマーケットに適応するためメニュー開発や業態開発をしている中で、1月に「権八 浅草吾妻橋」を、5月には新業態「GOOD LIFE FACTORY 南青山」を新規出店いたしました。また、既存店の居住性などの向上として「ステラート 白金台」や「モンズーンカフェ 代官山」のリニューアルもいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、71億69百万円（前年同期比1.5%増）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は50店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は20億12百万円（前年同期比1.6%増）、「ゼスト」は2億87百万円（同6.0%増）、「モンズーンカフェ」は17億53百万円（同4.4%減）、「権八」は18億45百万円（同2.3%増）、「ディナーレストラン」は5億92百万円（同2.6%減）、「フードコロシアム」は1億64百万円（同7.8%減）、「その他」は5億13百万円（同31.9%増）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比1.7%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億28百万円減少し、69億80百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億56百万円減少し、9億5百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億52百万円、受取手形及び売掛金が1億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億72百万円減少し、60億74百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が1億41百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億5百万円増加し、18億74百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債が6億70百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が77百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して8億68百万円減少し、11億52百万円となりました。主な変動要因は、社債が6億70百万円、長期借入金が2億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し、39億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、売上高99億42百万円、営業利益49百万円、経常利益63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円を見込んでおります。

なおこの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,217	355,058
受取手形及び売掛金	392,255	234,956
商品及び製品	15,295	16,434
原材料及び貯蔵品	171,856	146,922
その他	175,117	152,366
流動資産合計	1,361,742	905,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,489	8,461,935
減価償却累計額	△6,182,168	△6,201,164
減損損失累計額	△493,507	△468,088
建物及び構築物(純額)	1,899,813	1,792,682
土地	2,678,860	2,654,119
その他	281,487	272,090
有形固定資産合計	4,860,161	4,718,893
無形固定資産	7,962	5,713
投資その他の資産		
差入保証金	1,332,725	1,313,970
その他	45,431	35,686
投資その他の資産合計	1,378,157	1,349,656
固定資産合計	6,246,280	6,074,263
資産合計	7,608,023	6,980,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,889	299,025
1年内償還予定の社債	-	670,000
1年内返済予定の長期借入金	245,684	218,780
未払法人税等	63,434	17,055
引当金	4,696	20,000
その他	778,230	649,769
流動負債合計	1,468,935	1,874,629
固定負債		
社債	670,000	-
長期借入金	701,914	500,083
退職給付に係る負債	32,883	37,026
資産除去債務	567,595	572,798
その他	48,086	42,392
固定負債合計	2,020,480	1,152,301
負債合計	3,489,415	3,026,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,256	1,474,307
資本剰余金	2,129,256	2,129,307
利益剰余金	605,427	459,394
自己株式	△218	△234
株主資本合計	4,208,722	4,062,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,636	6,588
為替換算調整勘定	△113,422	△139,099
その他の包括利益累計額合計	△106,785	△132,510
新株予約権	16,670	22,806
純資産合計	4,118,607	3,953,071
負債純資産合計	7,608,023	6,980,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,065,486	7,169,631
売上原価	6,516,346	6,577,151
売上総利益	549,139	592,480
販売費及び一般管理費	668,447	716,551
営業損失(△)	△119,307	△124,071
営業外収益		
協賛金収入	-	26,041
その他	20,662	19,644
営業外収益合計	20,662	45,686
営業外費用		
支払利息	17,899	17,463
為替差損	89,970	24,101
その他	1,655	962
営業外費用合計	109,524	42,527
経常損失(△)	△208,169	△120,913
特別損失		
減損損失	-	9,176
投資有価証券評価損	-	7,075
特別損失合計	-	16,251
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,169	△137,165
法人税、住民税及び事業税	13,286	10,384
法人税等調整額	△1,652	△1,517
法人税等合計	11,633	8,867
四半期純損失(△)	△219,803	△146,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219,803	△146,032

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△219,803	△146,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,148	△47
為替換算調整勘定	△162,660	△25,677
その他の包括利益合計	△166,809	△25,725
四半期包括利益	△386,612	△171,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386,612	△171,757
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に9,176千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をしましたので、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は9,176千円増加しております。